

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	33,323,373,150		
通信・放送事業支援業務費	988,616,686		
国及び地方公共団体受託業務費	7,033,202,105		
その他の団体受託業務費	113,043,960		
一般管理費	2,232,470,437		
財務費用	17,574,076		
雑損	11,513,541		
臨時損失	1,052,592,803		
法人税等	29,747,373	44,802,134,131	
(2) (控除) 自己収入等			
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 39,879,532		
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 67,887,258		
国及び地方公共団体受託収入	△ 5,469,562,049		
その他の団体受託収入	△ 121,924,763		
施設料収入	△ 4,429,345		
寄附金収益	△ 62,662,190		
資産見返寄附金戻入	△ 40,052,197		
財務収益	△ 157,460,285		
雑益	△ 166,409,116	△ 6,130,266,735	
業務費用合計			38,671,867,396
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	2,331,486,133		
損益外固定資産除却相当額	15,807,260		2,347,293,393
III 損益外減損損失相当額			492,445,115
IV 引当外賞与見積額			△ 6,208,879
V 引当外退職給付増加見積額			50,665,382
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,762,125,723		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,039,266,410		3,801,392,133
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 29,747,373
VIII 行政サービス実施コスト			45,327,707,167